

### 3 相談者・契約当事者の属性

#### (1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は52.6%となり、「男性」の43.1%を9.5ポイント上回っているが、「女性」の相談件数の減少によりその差は前年度より縮まっている。（表-5）

年代別で見ると、全体に占める割合は「40歳代」が最も多く18.8%、次に「30歳代」17.5%、「50歳代」14.8%と続く。前年度と比較すると、「30歳代」「20歳代」からの相談の減少が目立つが、40歳以上の年代はそれぞれ増加しており、特に「70歳以上」からの増加が目立っている。（表-6）

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	22年度	21年度	対前年度比
男性	54,214 (43.1%)	54,176 (42.3%)	100.1%
女性	66,101 (52.6%)	68,213 (53.2%)	96.9%
団体・不明	5,391 (4.3%)	5,765 (4.5%)	93.5%
計	125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	22年度	21年度	対前年度比
20歳未満	1,041 (0.8%)	1,056 (0.8%)	98.6%
20歳代	12,269 (9.8%)	14,065 (11.0%)	87.2%
30歳代	22,036 (17.5%)	23,980 (18.7%)	91.9%
40歳代	23,623 (18.8%)	23,607 (18.4%)	100.1%
50歳代	18,616 (14.8%)	18,301 (14.3%)	101.7%
60歳代	17,451 (13.9%)	16,409 (12.8%)	106.4%
70歳以上	17,070 (13.6%)	15,433 (12.0%)	110.6%
団体・不明	13,600 (10.8%)	15,303 (11.9%)	88.9%
計	125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が93.4%を占めている。他道府県の住民からの相談は、8,215件と全体の6.5%を占めているが、このうち埼玉県、千葉県、神奈川県、近畿3県の住民からの相談が60.5%を占めている。また在外日本人から68件、在日外国人からは56件の相談が寄せられている。  
(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数 (平成22年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	636	八王子市	4,724	瑞穂町	222
中央区	1,734	立川市	1,904	日の出町	71
港区	2,459	武蔵野市	1,333	檜原村	5
新宿区	4,107	三鷹市	1,345	奥多摩町	12
文京区	2,139	青梅市	1,072	郡部 地域不明	28
台東区	1,857	府中市	1,536	郡部 計	338 (0.3%)
墨田区	2,048	昭島市	864		
江東区	3,584	調布市	1,990	島しょ部	
品川区	3,046	町田市	3,835	大島町	17
目黒区	2,786	小金井市	989	利島町	0
大田区	5,836	小平市	1,359	新島村	7
世田谷区	7,380	日野市	1,461	神津島村	8
渋谷区	2,354	東村山市	1,120	三宅村	9
中野区	2,805	国分寺市	839	御蔵島村	3
杉並区	5,322	国立市	603	八丈町	20
豊島区	2,663	西東京市	1,445	青ヶ島村	0
北区	2,956	福生市	339	小笠原村	2
荒川区	1,665	狛江市	628	島しょ 地域不明	26
板橋区	4,817	東大和市	508	島しょ 計	92 (0.1%)
練馬区	5,987	清瀬市	1,016		
足立区	5,523	東久留米市	992	都内 地域不明	3,476 (2.8%)
葛飾区	3,606	武蔵村山市	455		
江戸川区	5,258	多摩市	1,181	都内 計	117,367 (93.4%)
特別区 地域不明	88	稲城市	410		
特別区 計	80,656 (64.2%)	羽村市	503		
		あきる野市	354		
		市部 計	32,805 (26.1%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	18	山口県	41
北海道	151	山梨県	80	徳島県	21
青森県	36	長野県	133	香川県	26
岩手県	36	岐阜県	54	愛媛県	45
宮城県	92	静岡県	188	高知県	24
秋田県	27	愛知県	204	福岡県	180
山形県	38	三重県	51	佐賀県	20
福島県	93	滋賀県	34	長崎県	27
茨城県	329	京都府	66	熊本県	36
栃木県	125	大阪府	250	大分県	31
群馬県	129	兵庫県	145	宮崎県	36
埼玉県	1,821	奈良県	29	鹿児島県	51
千葉県	1,406	和歌山県	22	沖縄県	46
神奈川県	1,741	鳥取県	20	道府県 計	8,215 (6.5%)
新潟県	95	島根県	19		
富山県	33	岡山県	61	在外日本人	68
石川県	32	広島県	73	在日外国人	56
				合計	125,706 (100.0%)

### (3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は47.3%となり、「男性」の46.1%を1.2ポイント上回っているが、「女性」の相談件数の減少によりその差は前年度より縮まっている。(表-8)

年代別で見ると「30歳代」が最も多く16.9%、次いで「40歳代」16.0%、「70歳以上」15.7%と続く。前年度と比較すると、「20歳代」と「30歳代」の若者の相談件数の減少が目立つが、「20歳未満」の若者はわずかに増加している。また60歳以上の高齢者も増加しており、特に「70歳以上」の相談件数の増加が目立つ。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では契約当事者の相談件数が相談者より多くなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、契約当事者の家族や周囲の人など本人以外の方が、相談を寄せていることがうかがえる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	22年度	21年度	対前年度比
男性	57,996 (46.1%)	57,694 (45.0%)	100.5%
女性	59,475 (47.3%)	63,324 (49.4%)	93.9%
団体・不明	8,235 (6.6%)	7,136 (5.6%)	115.4%
計	125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	22年度	21年度	対前年度比
20歳未満	3,132 (2.5%)	3,041 (2.4%)	103.0%
20歳代	13,565 (10.8%)	15,989 (12.5%)	84.8%
30歳代	21,252 (16.9%)	23,629 (18.4%)	89.9%
40歳代	20,067 (16.0%)	20,716 (16.2%)	96.9%
50歳代	14,515 (11.5%)	14,621 (11.4%)	99.3%
60歳代	15,124 (12.0%)	14,652 (11.4%)	103.2%
70歳以上	19,779 (15.7%)	18,234 (14.2%)	108.5%
団体・不明	18,272 (14.5%)	17,272 (13.5%)	105.8%
計	125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%

#### (4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別でみると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は37.5%、次いで「無職」20.9%、「家事従事者」15.1%と続く。前年度と比較すると、「給与生活者」「家事従事者」が減少する一方で、「無職」の相談件数の増加(9.8%増)が目立っている。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	22年度	21年度	対前年度比
給与生活者	47,146 (37.5%)	50,260 (39.2%)	93.8%
自営・自由業	9,339 (7.4%)	9,159 (7.1%)	102.0%
家事従事者	19,028 (15.1%)	20,556 (16.0%)	92.6%
学生	5,475 (4.4%)	5,458 (4.3%)	100.3%
無職	26,273 (20.9%)	23,938 (18.7%)	109.8%
相談窓口	0 (0.0%)	7 (0.0%)	0.0%
行政機関	63 (0.1%)	135 (0.1%)	46.7%
消費者団体	26 (0.0%)	14 (0.0%)	185.7%
企業・団体	3,925 (3.1%)	4,407 (3.4%)	89.1%
その他・不明	14,431 (11.5%)	14,220 (11.1%)	101.5%
合計	125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%